

# 介護人材不足で注目される3つの点

## 外国人介護士、介護助手、介護ロボット

政策調査部 研究員 石橋 未来

労働力人口が減少する日本では、介護人材の確保が難航しています。そこで注目されるのが、外国人介護士、介護助手、介護ロボットの3つです。

介護サービス需要の予測<sup>1</sup>に基づくと、2016年度に約190万人だった介護職員数を、2025年度には約245万人まで増やす必要があります。つまり、毎年6万人程度を新たに確保しなければなりません。政府は、介護職員の処遇改善や潜在介護人材の呼び戻し、キャリアアップ支援などの施策を重点的に実施してきました。そうした政策もあって介護分野への人材流入は続いています。しかし、離職する人も多く、担い手の確保を十分に見込むことができていないといえます。

### 外国人介護士

ここで注目されているのが外国人介護士です。ここ数年で、介護分野で働く外国人に向けた在留資格が増え、現在は、①介護、②特定活動（EPA）、③技能実習、④特定技能1号の4つが用意されています。

在留資格は増えたのですが、経済連携の強化や本国への技能移転が目的の制度もあり、必ずしも日本国内の介護人材不足への対応となっていない点が課題です。日本の介護分野で長く働くことができる道もあるのですが、受け入れ期間終了後に帰国してしまう外国人介護士は少なくありません。

外国人介護士が日本に定着して働き続けられるようにするには、在留資格に厳しすぎる点があればそれを見直すと共に、日本の先進的な介護を学び、能力を活かしたいと思われるような現場づくりが欠かせません。それには、介護記録のICT化やロボット、センサー、AI等の活用といった介護のデジタル化を積極的に進めることが有効です。先進技術の着実な実装を進めるなどして介護の将来性を示していくことが、高いスキルを持つ人材を引き付けることになり、外国人介護士を含む人材の確保や定着につながるでしょう。

<sup>1</sup> 厚生労働省「第7期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数について」（平成30年5月21日）

## 介護助手

人手不足を緩和する手段としては、2015年度に三重県が最初に導入したことで知られる介護助手も期待されています。介護助手とは、介護職員が行う業務のうち、部屋の掃除や食事の片付け、ベッドメイク、利用者の話し相手など比較的簡単な周辺業務を担うスタッフのことです。元気なシニアが介護助手として働くことが多く、高齢者の雇用機会の創出にもつながっています。

介護現場では、専門性に応じた業務分担が十分になされていないために、高度な介護スキルを持つ職員が周辺業務に多くの時間を割かなくてはならない現状があります。そのため、規定の基準以上の職員が投入されている介護施設も少なくありません。スキルを十分に活かすことができず周辺業務に追われる現場では、介護職員のやる気も低下し、離職率も高くなるでしょう。

そこで、介護業務を細分化して、身体介護は介護福祉士などの介護職員、周辺業務は介護助手、というように機能を分けるのが合理的です。介護助手の導入で介護職員の負担が軽減され効率化が進めば、現状の介護職員数でも受け皿を拡大することができるはずです。

## 介護ロボット

最後に、介護ロボットについてです。既に見守り機器などが実用化されていますが、2019年時点で75.6%の事業所が介護ロボットを導入していません（公益財団法人介護労働安定センター「令和元年度介護労働実態調査結果」）。理由の一つは費用が高額であることで、助成や補助の制度はありますが、特に零細・小規模な事業者にとって導入コストの負担は軽くありません。

そこで、介護報酬の面から見守り機器の導入で効果的な介護を提供する事業所を評価しようと、2018年度改定では一定の割合で導入した現場で夜勤職員配置加算が認められることになりました。これは本来、夜間に基準よりも手厚く職員を配置した施設で加算できる仕組みです。ただ、これによって機器を導入した施設・事業所はわずかでした。そもそも人員を確保できていない現場では手厚い人員配置を行っていたため、改めて加算を取る必要がなかったからです。

基準よりも手厚い人員配置を行う理由は、サービスの質の向上や安全性の追求など様々でしょう。しかし、見守り機器を導入した現場では、業務の効率化以外にも、利用者の行動の改善や事故防止などの効果が確認されています。今後は、見守り機器をはじめとする様々な介護ロボットを導入することで、質の高い効果的なサービス提供と生産性の向上を実現する介護事業者がより多くの報酬を得られる仕組みへと制度を見直すことが必要でしょう。

介護人材の不足は深刻ですが、新技術の活用や機能分化によって問題を緩和することができます。そのため、それらを後押しする制度の在り方が求められています。

(次回予告：介護サービスの生産性向上)